

2022年度 渉外委員会

2022年9月8日

日賀野 聡 ソニー（中国）有限公司

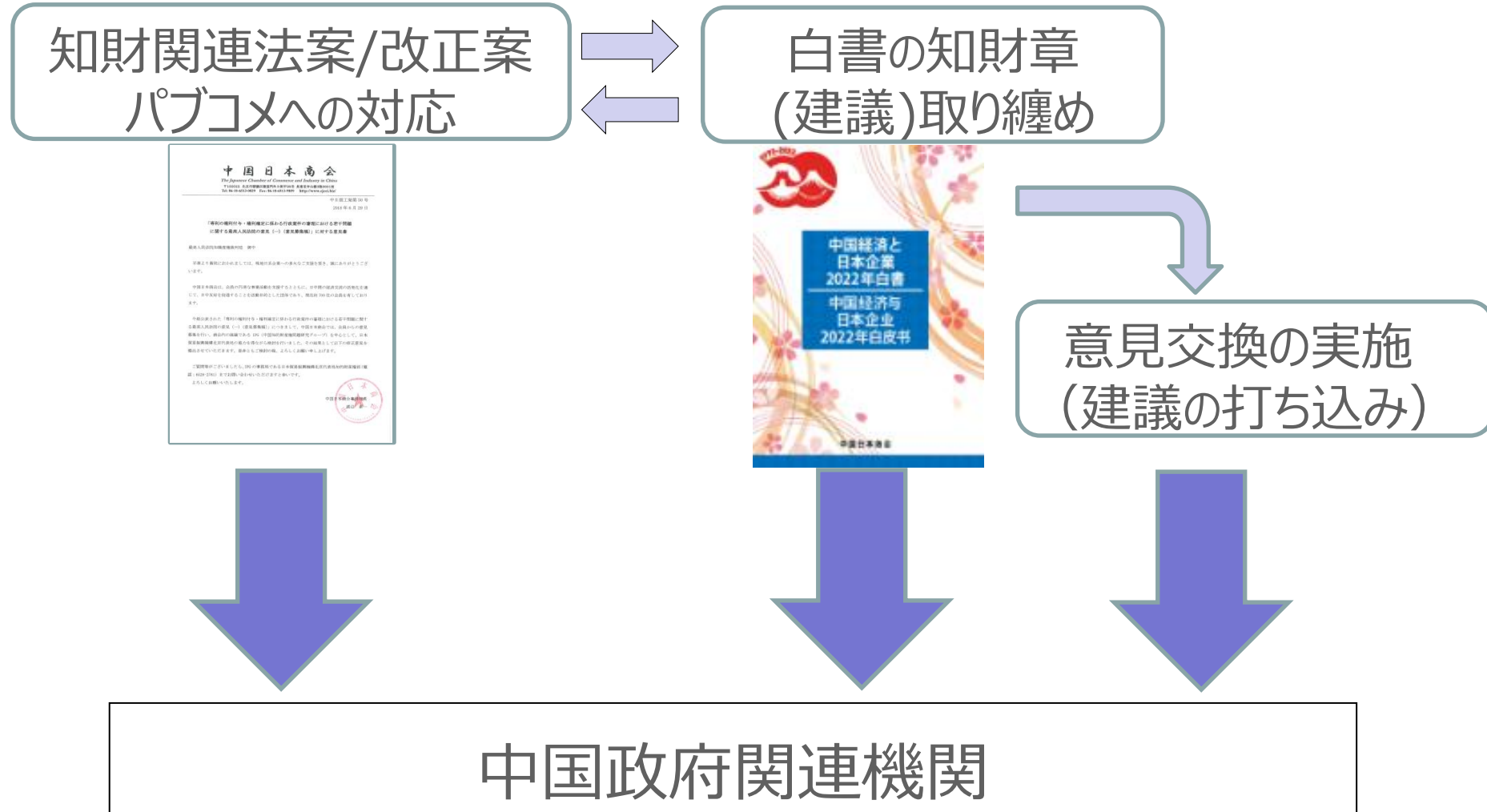
参加企業一覽

12社体制（北京9社、上海3社）

企業名	所在地
AGC（中国）投資有限公司	上海
佳能（中国）有限公司	北京
電装（中国）投資有限公司上海技術中心	上海
愛普生（中国）有限公司	北京
本田技研工業（中国）投資有限公司	北京
日産（中国）投資有限公司	北京
日鉄諮詢(北京)有限公司(日本製鉄北京事務所)	北京
奥林巴斯（北京）销售服务有限公司	北京
理光（中国）投資有限公司	北京
索尼（中国）有限公司	北京
東芝（中国）有限公司	北京
威可楷（中国）投資有限公司	上海

（順不同、敬称略）

中国IPGの捉える知財課題解決に向けた渉外

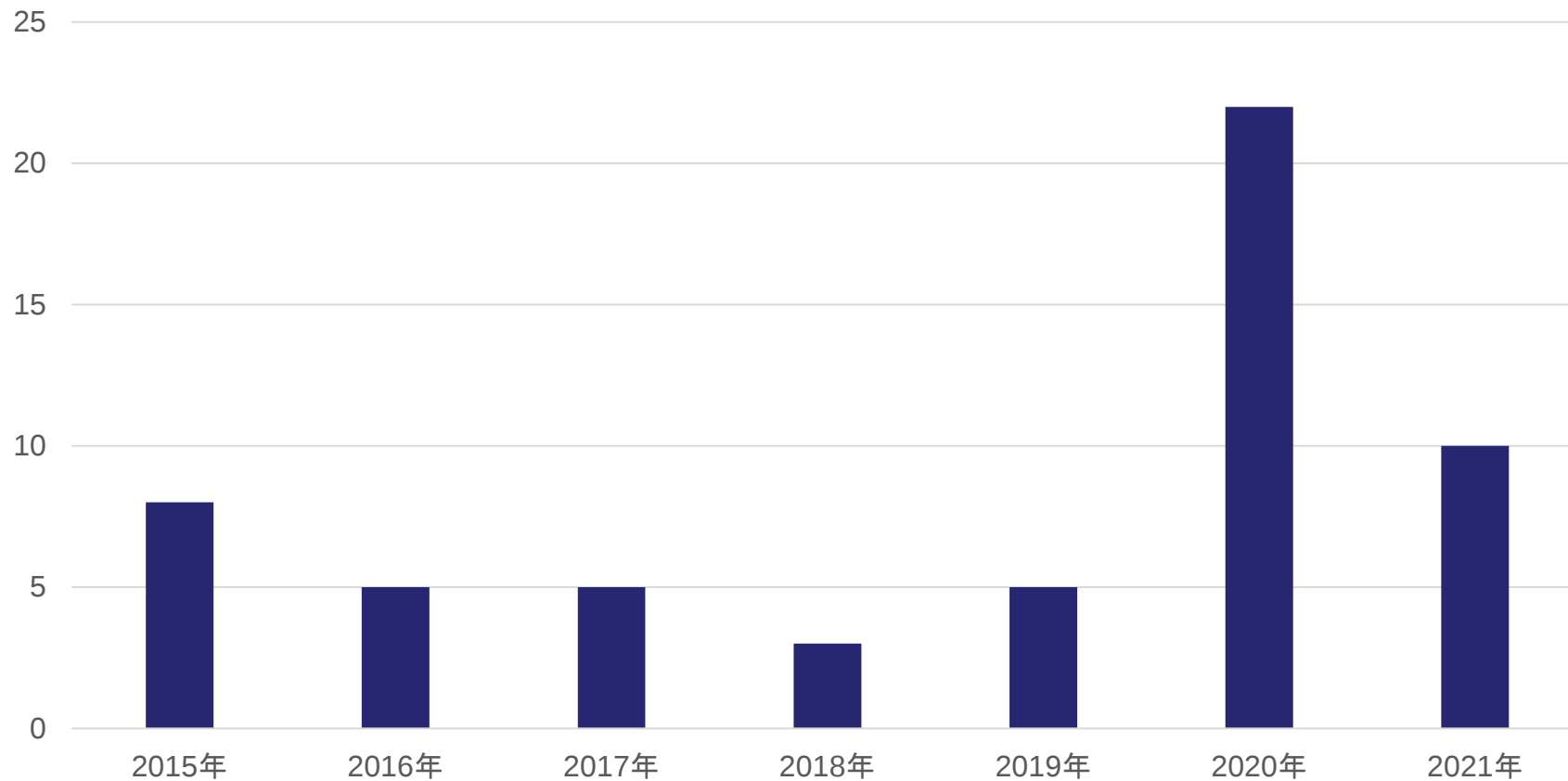


①中国政府関連機関による 知財関連法案/改正案 パブコメへの対応



日付	募集機関	知財関連法案/改正案
2022/07/26	市場監督管理総局	「知的財産権の濫用によって競争を排除・制限する行為の禁止に関する規定（意見募集稿）」

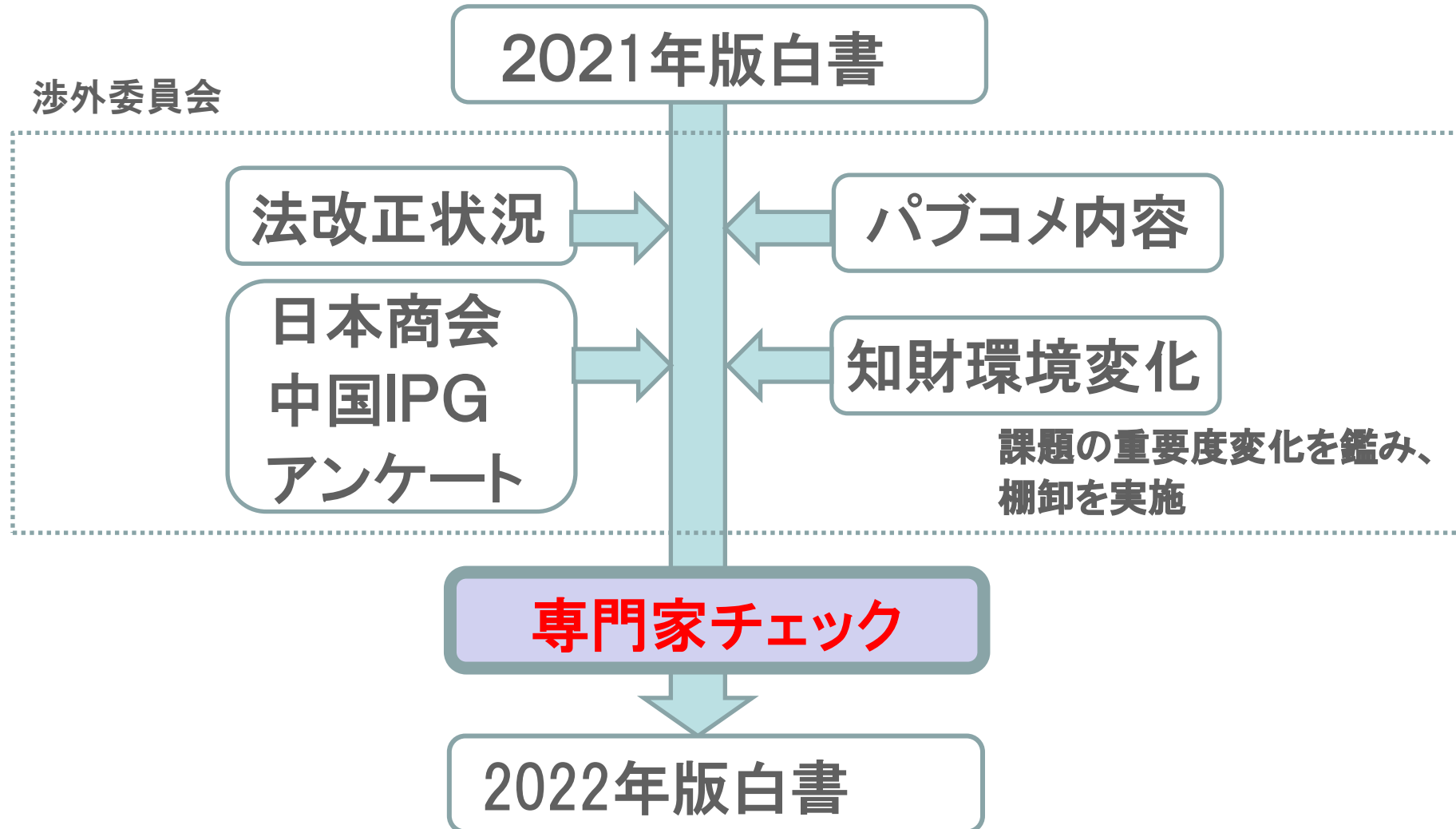
対応が必要となるパブコメの件数に落ち着きがみられてきた。



②中国政府向け白書の 知財章取り纏め



前年度の白書をベースに、下記変化点を加え、
本年度の白書の知財章<建議>を決定



③中国政府関連機関との 意見交換の実施 (建議の打ち込み)

建議の重要度層別

	2022年 重要度順位
大	① 適切な商標審査 ② 知的財産権の濫用となる場合の基準明確化 ③ 商標審査における情報提供制度の導入 ③ 模倣巧妙化への対処 ③ 先使用権制度運用の適切化 (3) ← 2021年 重要度順位 ③ 情報公開の促進 ③ 賠償金額算定の文書提出命令 7～10票
中	⑧ 模倣品の海外流出への対応 ⑧ 知的財産訴訟における技術調査官制度の拡充 ⑧ 実用新案権及び意匠権行使時の注意義務化 (2) ⑪ 専利権の冒認出願への対策 ⑪ 司法機関・行政機関の期日・期限設定における配慮 (3) ⑬ 知的財産の流通 ⑬ 懲罰的賠償 (1) 4～6票
小	⑮ 商標審査の延期 ⑮ 特許請求の範囲や明細書の記載要件および補正制限の緩和 (3) ⑮ 知的財産保護プログラムの整備強化 ⑱ 意匠制度の見直し ⑱ 専利出願集中審査についての条件明確化と条件緩和 ⑱ 職務著作精度の見直し ⑱ 再犯防止 ⑱ 専利権侵害に対する行政権限の適正化 ⑱ 判決の執行強化 ⑱ ライセンス技術の保証期間 (3) ⑲ 特許審査の迅速化・適格化 1～3票

日付	関連機関	対応内容
2022/01/17	日本商会	JETRO IPG 渉外委員会案を日本商会に提出
2022/06/17	国家知識産権局	意見交換会を実施
2022/07/29	日本商会	中国経済と日本企業 2022年白書 公表

(1) パブコメ対応

- 知財関連のパブコメ件数は落ち着いてきている。

(2) 白書対応

- 渉外委員会の多くの参加者と共に国家知識産権局との意見交換会に参加。

→引き続き、他団体との意見交換会を検討し、
IPG意見のさらなる洗練、 他団体と柔軟に連携を
図れる基盤作りに取り組む。

(3) 建議対応

- 国家知識産権局との意見交換会を実施。
- 他の関連政府機関についても検討を継続する。
- また、2023年白書に向けた準備をすすめていく。

以上